

一般質問

町政を問う 6月定例会

9議員が質問に登壇！

- | | | |
|-------------|------------|------------|
| 1. 豊瀬 和久議員 | 4. 坂本 典光議員 | 7. 山部 良二議員 |
| 2. 三宮 美香議員 | 5. 荒木 俊彦議員 | 8. 永田 和彦議員 |
| 3. 山本 富二夫議員 | 6. 佐藤 真二議員 | 9. 金田 英樹議員 |



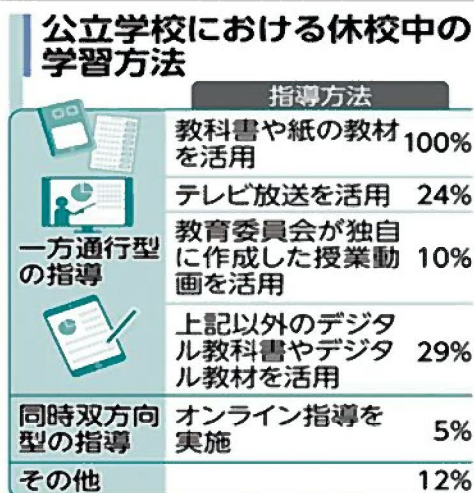
大津町のさまざまな課題等について、議員が町に考えを問うのが一般質問。議員は政策提言も含めて、質問することができます。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせいたします。

Q 同時双方向型オンライン授業の実施へ万全を期すべき

A 精一杯、オンライン授業の取り組みを加速させていく



豊瀬 和久議員



※4月16日時点、文科省調べ。複数回答可。
休校中の全国自治体などが回答

その他の質問

- ・行政手続きのオンライン化や税金支払い等のキャッシュレス化を推進する取り組み
- ・避難所の3密を回避する体制構築について
- ・SDGsを推進するためのアイコン活用について

Q オンライン授業に積極的に取り組んだ学校では成果を生み出しつつある。

本町でも全小中学生に一人一台のタブレットパソコンを配備するための予算が計上された。新型コロナウイルス感染拡大の第2波に備え、たとえ休校中でも教師から直接教わることで、一人一人の個性を生かしながら、学力の維持向上ができる双方向型のオンライン授業が円滑に実施できるよう万全を期すべきだ。

A オンライン授業によって、学びの保障を充実させることができたということは痛感している。

精一杯、オンライン授業への取り組みを加速させながら、その他の取り組みと合わせて学びの保障に力を入れていきたい。

A 現在あるICT環境を活用するなど工夫しながら全ての児童生徒の学びの保障に努めてまいりたい。
(教育部長)

※情報通信技術

Q 今回の長期休校を次(第2波)にどう生かすのか

A 学力の保障と柔軟な対応の体制を作る



三宮 美香議員



オンラインイメージ図

Q 新型コロナ感染拡大防止のため、大津町の中学校も3ヶ月の長期休校となった。6月から学校も再開されたが、第2波や新たなウイルスが出現した場合に備えて、今後どのような体制をとるのか。

オンライン授業が整うまで待つのではなく、町内の公民館や集会所にミニ環境を整え活用することも災害時にも活用されるので有効ではないか。また、休校と共に給食の提供もなくなり、保護者の負担も大きかった。分散登校時に対応を考えることはできなかったのか。

A 今回の経験からICTを活用した家庭と学校がつながるオンライン等の環境づくりが必要と認識している。今回、町内の各学校に導入したオンライン教材、学習支援ソフトは子どもたちの個別学習に活用可能であり、

も教師のフォローが可能となっている。給食については感染リスクが高いため提供はできなかった。なお、収入が減少し、経済的な負担が増えた世帯には、就学援助事業の認定基準を満たさない場合でも直近の収入状況で審査するなどの柔軟な対応を行う。

（教育長）

Q 定住促進補助金制度の創設を

A しっかりとした支援を考えたい



山本 富二夫議員



菊陽町では平成25年度から定住促進の取り組みを始めている。本町でも検討してはどうか。

補助金の内容として、住宅の新築・購入した人に100万・加算金、小学生以下の扶養親族一人当たり20万等々。

菊陽町では定住者があり、実績が出ている。

A 定住促進補助金制度により、過疎化する菊陽南小学校校区において一定の成果があげられている。

菊陽をはじめ、他の自治体の事例を参考としながら大津町においてもしっかりと支援を考えていかなくてはならないと思うている。（町長）

A 菊陽町の制度は地域の活性化のため、菊陽南小学校校区の6地区において対象地区に転入または転居しようとする子育て世帯に対して、住宅の確保、あるいは子育てに必要な費用などを助成する制度だ。菊陽町に聞い

たところによりますと平成25年度の制度開始以来、約50件の補助件数があったと聞いております。

大津町に適した手法を調査研究していこうと思

う。

（総務部長）

その他の質問

- ・上井手公園（旧大津地区公民館分館）
まわりの環境整備について

Q 地蔵祭のアルコール販売

A 節度のある一定程度の販売



鶴口のお地蔵さん

その他の質問

- ・行政が事務ミスをおかさないための対策
- ・窓口業務の重要性

坂本 典光議員



Q 私宛に葉書が届いた。内容は「子どもの祭りである地蔵祭が近年アルコールばかり販売する大人の祭りになっていく。昔の祭りになるようお願いしたい」というものであった。現況、今後の方向性を町長、教育長に問う。

A 実行委員会を中心にその時代に合った企画や運営で子どもが楽しめる工夫がなされてきた。近年は念願だった花火も復活した。理想とする祭りの形は万灯会など歴史と伝統を継承するとともに総踊りの復活をはじめ時代に応じた祭りだと考えている。町外から多くの人が集まる祭りは大津町

のPRの好機だと考えている。ただアルコールの提供については過度の提供にならないようにし、節度のある一定程度のものは許容範囲だと考える。さらなる発展に向けて実行委員会と一体となり、多くの方が大津町に住んでよかった、見に来てよかったと実感できる祭りに取り組んでいきたい。(町長)

A 地域学校協働活動は地域に愛着を持ち、貢献したいと考える人材を育成する。その一環として、大津町の伝統行事としての地蔵祭りを学ばせ子どもたちの心に残り続けるのではないかと。(教育長)

Q コロナ禍で苦しむ町民に町ができる支援を

A 復興基金での全町民支援は考えていない

荒木 俊彦議員



Q 熊本地震から5年目、ようやく立ち直りかけたところに新型コロナウイルス感染症で多くの町民の方が困っている。

①熊本地震復興基金は約1億8千万円まだ使わず残っている。全町民が地震の被災者だから、全町民に国の給付金に上乗せして、支援したらどうか。

②国保加入者は、農家や自営業者の人が多く、高すぎる国保税の上にコロナ禍で困っている。国の国保税減免制度が始まるが、町として、子どもへの課税分の減免上乗せをして支援したらどうか。

A 新型コロナウイルス対策も、熊本地震からの復興も、町にとっては喫緊の課題であり、それぞれの財源を有効に活用し、迅速に対応したい。

①熊本地震復興基金は、これまで被災者の生活再建支援などに活用してきたが、直接全町民への給付は考えていない。

②国保税の減免は、国の制度の範囲での支援を進めるので、町独自の上乗せはむずかしい。

(町長)

熊本地震復興基金 町配分額 2億7803万円

現在の残高1億8151万円

高い 一家4人で頑張る家族経営農家の国保税

年間所得550万円 40代夫婦 子ども2人 66歳の両親

国保税 年額 891,440円

うち子どもへの課税分 68,200円

国のコロナ感染症対策 国保税・減免の概要

(令和3年3月末までの保険税)

昨年の収入と比べ今年の収入が30%以上減少見込みの世帯

前年度の所得金額段階 税の減免割合

所得金額300万円以下 100%(全額)

400万円～1000万円以下 80%～20%

収入や売り上げが昨年と比較して大きく減少すると見込まれる世帯の方は、大津町の税務課に相談してください。

荒木俊彦町議 質問作成資料

その他の質問

- ・清正公道埋立地の経過と今後

Q 子どもたちの努力と犠牲にどう報いるか

A 休業がマイナスにならないよう精一杯支援



佐藤 真二議員

専門機関は学校閉鎖の必要性・有効性を示していない

現時点の知見では、子どもは地域において感染拡大の役割をほとんど果たしてはいない



『新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言』（2020年4月1日）→7ページ参照

新型コロナウイルス感染症対策専門家会議

学校や保育施設の閉鎖は流行阻止効果に乏しい

「小児の新型コロナウイルス感染症に関する医学的知見の現状」（2020年5月20日）→5～6ページ参照



日本小児科学会 予防接種・感染症対策委員会

その他の質問

- ・コロナとの共存、コロナ後の「新しい生活様式」に町はどう取り組むか。
- ・情報公開がまったく進んでいない。

Q 新型コロナの影響で学校等が休業した。子どもたちは成長の機会を失い、多くの苦痛に耐えた。専門機関は学校閉鎖の必要性・有効性を示していない。それでも子どもたちは頑張った。感謝の気持ちを伝えなければならぬ。

A 子どもたちの協力、保護者のご苦勞に心より感謝を申し上げる。大変な苦痛であったと思うが、その頑張りを今後の成長のプラスにしてほしいと願っている。取り組みの一つとして、今

回のことを綴った作文をタイムカプセルにしてどうかと教育委員会に提案している。（町長）

A 子どもたちは休業の意義を受け止め、協力努力してくれた。精一杯頑張ってくれた子どもたちに対し、教育活動を創造的に工夫しながら報いていきたい。（教育長）

Q タイムカプセルのアイデアはいいと思う。ただ、真面目な取り組みだけでなく、純粋に遊び、楽しみの要素も盛り込んで考えていただきたい。

Q 世界かんがい施設を活用し中長期的な計画を

A 内需型観光への取り組みを模索していく



山部 良二議員



上井手で行われた一斉清掃

Q コロナウイルス感染症拡大によるインバウンド需要の蒸発が本町にもたらすインパクトは想像を絶します。

今後、政府の第二次補正予算を踏まえた支援策と地域の魅力を内外に発信し、世界かんがい施設遺産を活用した観光振興が重要です。

8月には、熊本地震で不通となった豊肥本線の大津く阿蘇間が全線開通します。

今後本町を阿蘇観光の通過点とせず、豊富な文化遺産を活用し、観光振興策や子どもたちの育みを住民との協働による中長期的な計画が必要ではないか。

A 本町でも観光業をはじめ、多くの事業者に影響が出ており、世界かんがい施設遺産の登録を契機に、大津町の特徴である水・石・花、の歴史と風情を活かし、官民が連携し、町の宝を各種団体の活動でさらに磨き上げることが、真の観光振興につながる。（町長）

A 郷土資料やフィールドワークを活用し、子どもたちや地域と学校が協働する活動を検討していく。（教育長）

その他の質問

- ・大津町子どもの生活実態調査について

Q 役場機能の充実と向上について

A 費用対効果等を十分に分析し、方向性を検討する。

RPA 導入の失敗事例



本年度は、OCRやRPAの実証実験をトリアル的にを行い費用対効果等を十分に分析し、今後の方向性を検討する。

(町長)

永田 和彦議員



Q RPAに取り組み役場機能の効率化を掲げられるが人事体制を整えるのが先だ。
RPAは人員削減に繋がらず一つの軌道に乗せた仕事しかできず回り道になりかねない。
AI(人工知能)を使うには至っていないが、次を見据えた取り組みでないと単純システムに振り回される可能性も考えられる。

A 増え続ける行政需要に、AIやRPAは欠かせないツールになると考えている。
ICT関連は専門知識を持った人材が必要と認識している。また昨今のICT関連は、驚異的な発展を遂げており、RPAやAIをはじめ5Gやビッグデータ関係も今後の事務処理に大きな影響を及ぼしてくるものと考えられSE専門職員の配置、他の自治体との共同処理、民間からの専門家の派遣等の検討が必要になると考えられる。

Q スマート自治体とウィズコロナを見据えた行政事務手続き

A スマート自治体の推進を図りたい



テクノロジーの発展で変わる自治体

金田 英樹議員



Q 少子高齢化が進み、財政も厳しくなるなか、ICT(情報通信技術)やAI(人工知能)等の先進技術も柔軟に取り入れた、いわゆるスマート自治体への移行は不可避である。

と現場の双方を理解して現場を統括できるCIO(最高情報責任者)の任命、③ICTに慣れ親しんだ若手を中心とした職員からの提案制度などが不可欠である。

A ①全職員において、底上げを図る。
②CIOの任用も有効だと考えているが、町にとってどのような組織体制が望ましいかは、しっかり検討していきたい。

その他の質問

・町の情報発信と周知の在り方

(町長)